



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月25日
東

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所
コード番号 6807 URL http://www.jae.com
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	253,947	21.2	20,632	71.1	17,357	89.6	12,936	92.0
29年3月期	209,510	16.7	12,059	△32.7	9,154	△46.0	6,736	△46.2
(注) 包括利益	30年3月期 13,626百万円(92.2%)		29年3月期 7,090百万円(△14.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	142.34	142.29	11.3	9.3	8.1
29年3月期	74.15	74.11	6.3	5.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	190,020	120,895	63.5	1,328.49
29年3月期	183,196	109,022	59.4	1,198.53

(参考) 自己資本 30年3月期 120,748百万円 29年3月期 108,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	32,432	△19,787	△8,828	39,439
29年3月期	21,443	△22,459	△93	36,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	2,725	40.5	2.6
30年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	2,726	21.1	2.4
31年3月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00		21.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,500	△6.4	9,500	0.2	8,500	0.6	6,250	0.8	68.76
通期	240,000	△5.5	20,000	△3.1	17,500	0.8	13,000	0.5	143.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	92,302,608株	29年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,411,404株	29年3月期	1,445,174株
③ 期中平均株式数	30年3月期	90,883,874株	29年3月期	90,856,676株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年4月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 2
(4) 今後の見通し	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(連結の範囲の重要な変更)	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(セグメント情報等)	P 10
(1株当たり情報)	P 12
(重要な後発事象)	P 12
4. その他	P 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に回復基調が継続し、中国経済も堅調に推移しました。また、わが国経済においても外需や設備投資拡大による緩やかな回復が継続するなど、全体として回復基調で推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場では、携帯機器市場は、中国スマートフォンの成長率が減速しましたが、スマートフォン全体の出荷台数は高い水準で推移し、市場としては成長が継続したほか、自動車市場も概ね堅調に推移しました。また、産業機器市場は、FA関連を中心に好調な需要が継続しました。

このような状況の中で、当社グループは、注力する携帯機器、自動車及び産業機器市場を中心に、グローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化、自動化によるコストダウン、設備効率化による生産性向上、更には、諸費用抑制など経営全般にわたる効率化をこれまで以上に強化し、業績向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、上述の堅調な各市場の需要を捉え、売上高は2,539億47百万円（前連結会計年度比121%）となりました。また、利益面では、営業利益206億32百万円（前連結会計年度比171%）、経常利益173億57百万円（前連結会計年度比190%）、親会社株主に帰属する当期純利益129億36百万円（前連結会計年度比192%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、設備投資の効率化及び減価償却により有形固定資産が減少したものの、売上増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ68億24百万円増加の1,900億20百万円となりました。

負債は、主として借入金の約定返済により、前連結会計年度末に比べ50億49百万円減少の691億25百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ118億73百万円増加の1,208億95百万円となり、この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1%改善の63.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加によるマイナス要因はあったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上などにより、324億32百万円のプラス（前連結会計年度は214億43百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用設備を中心とする有形固定資産の取得などにより、197億87百万円のマイナス（前連結会計年度は224億59百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済や配当金の支払いなどにより、88億28百万円のマイナス（前連結会計年度は93百万円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ29億9百万円増加の394億39百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済は緩やかながら堅調に推移するものと見られておりますが、地政学的リスクや保護主義的な貿易政策の高まりなどの政治面の問題が、株価や為替に波及するなど不安定な状況が続くものと予測されます。

当社が注力するエレクトロニクス市場においては、携帯機器市場ではスマートフォンの成長鈍化による厳しさがああるものの、自動車市場における電装化の一層の進展、また、好況が続く産業機器市場では更なる需要増が期待されています。当社グループはこのような市場環境において、生産性向上を目的とした合理化投資を積極的に推進し、業績向上に努めてまいります。

こうした状況から、通期連結業績の次期見通しにつきましては、売上高2,400億円（前連結会計年度比95%）、営業利益200億円（前連結会計年度比97%）、経常利益175億円（前連結会計年度比101%）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（前連結会計年度比101%）を予想しております。なお、次期見通しの前提となる為替レートは1米ドル107円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,529	39,439
受取手形及び売掛金	42,112	46,529
たな卸資産	16,140	18,940
繰延税金資産	1,893	2,079
その他	7,766	8,607
貸倒引当金	△90	△89
流動資産合計	104,353	115,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,059	22,817
機械装置及び運搬具（純額）	22,894	20,196
工具、器具及び備品（純額）	8,224	7,753
土地	5,791	6,069
建設仮勘定	6,130	5,182
有形固定資産合計	67,100	62,018
無形固定資産	3,094	3,414
投資その他の資産		
投資有価証券	3,493	3,175
長期貸付金	1,127	1,095
退職給付に係る資産	341	1,572
繰延税金資産	2,546	2,189
その他	1,278	1,186
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	8,648	9,079
固定資産合計	78,843	74,513
資産合計	183,196	190,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,184	39,953
短期借入金	8,118	6,189
未払法人税等	1,495	3,786
取締役賞与引当金	60	115
その他	10,840	9,948
流動負債合計	59,698	59,992
固定負債		
長期借入金	11,451	7,258
退職給付に係る負債	2,392	873
その他	631	1,000
固定負債合計	14,475	9,132
負債合計	74,174	69,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,498	14,508
利益剰余金	82,958	94,092
自己株式	△1,089	△1,070
株主資本合計	107,058	118,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	1,411
為替換算調整勘定	783	△213
退職給付に係る調整累計額	134	1,330
その他の包括利益累計額合計	1,837	2,527
新株予約権	126	147
純資産合計	109,022	120,895
負債純資産合計	183,196	190,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	209,510	253,947
売上原価	176,419	211,076
売上総利益	33,091	42,871
販売費及び一般管理費	21,032	22,238
営業利益	12,059	20,632
営業外収益		
受取利息	51	65
受取配当金	86	90
投資有価証券売却益	128	9
その他	104	173
営業外収益合計	370	338
営業外費用		
支払利息	82	80
固定資産除却損	374	2,184
固定資産解体撤去費用	110	24
為替差損	2,548	1,268
その他	159	55
営業外費用合計	3,275	3,613
経常利益	9,154	17,357
税金等調整前当期純利益	9,154	17,357
法人税、住民税及び事業税	2,416	4,644
法人税等調整額	1	△223
法人税等合計	2,418	4,420
当期純利益	6,736	12,936
親会社株主に帰属する当期純利益	6,736	12,936

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,736	12,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	491
為替換算調整勘定	△322	△997
退職給付に係る調整額	710	1,195
その他の包括利益合計	354	690
包括利益	7,090	13,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,090	13,626
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,497	78,947	△1,093	103,041
当期変動額					
剰余金の配当			△2,725		△2,725
親会社株主に帰属する当期純利益			6,736		6,736
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		1		12	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	4,011	4	4,017
当期末残高	10,690	14,498	82,958	△1,089	107,058

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	953	1,106	△576	1,483	102	104,627
当期変動額						
剰余金の配当						△2,725
親会社株主に帰属する当期純利益						6,736
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△322	710	354	23	377
当期変動額合計	△33	△322	710	354	23	4,394
当期末残高	919	783	134	1,837	126	109,022

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,498	82,958	△1,089	107,058
当期変動額					
剰余金の配当			△2,726		△2,726
親会社株主に帰属する当期純利益			12,936		12,936
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		10		30	41
連結範囲の変動			923		923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	11,133	18	11,162
当期末残高	10,690	14,508	94,092	△1,070	118,220

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	919	783	134	1,837	126	109,022
当期変動額						
剰余金の配当						△2,726
親会社株主に帰属する当期純利益						12,936
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						41
連結範囲の変動						923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	△997	1,195	690	21	711
当期変動額合計	491	△997	1,195	690	21	11,873
当期末残高	1,411	△213	1,330	2,527	147	120,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,154	17,357
減価償却費	20,252	20,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,834	△1,501
受取利息及び受取配当金	△137	△155
支払利息	82	80
為替差損益 (△は益)	△142	750
固定資産除却損	374	2,184
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,697	△4,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,259	△2,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,933	1,045
その他	912	887
小計	22,638	34,670
利息及び配当金の受取額	137	154
利息の支払額	△86	△79
法人税等の支払額	△1,570	△2,522
法人税等の還付額	322	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,443	32,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△21,716	△17,533
有形固定資産の売却による収入	14	51
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△762	△2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,459	△19,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,370	△6,122
配当金の支払額	△2,725	△2,726
その他	3	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△8,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	△1,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,380	2,729
現金及び現金同等物の期首残高	37,909	36,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	180
現金及び現金同等物の期末残高	36,529	39,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった盟友技研㈱は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」及び「航機事業」の3区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

(コネクタ事業)

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラなどの情報通信系やエンジンECUなどのボディ・パワートレイン系をはじめとする自動車向け、及び工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ノートPC、薄型TVなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

(インターフェース・ソリューション事業)

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

(航機事業)

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージ、車載用回転角度センサなどの産機・インフラ及び自動車向け製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

複数セグメントに関わる建物及び構築物は、報告セグメントに配分せず調整額に含めておりますが、関連する費用については、各セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	189,254	8,132	11,424	700	209,510	—	209,510
セグメント利益 又は損失(△)	16,059	774	△559	350	16,624	△4,564	12,059
セグメント資産	104,253	3,949	11,737	1,092	121,032	62,163	183,196
その他の項目							
減価償却費	18,290	539	926	94	19,850	402	20,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,366	460	600	48	21,476	1,072	22,548

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費4,564百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額62,163百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,072百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	231,591	8,592	12,908	853	253,947	—	253,947
セグメント利益	23,275	809	728	312	25,125	△4,492	20,632
セグメント資産	120,286	3,823	12,647	1,337	138,095	51,925	190,020
その他の項目							
減価償却費	18,791	567	929	96	20,384	365	20,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,290	270	929	52	17,543	880	18,423

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費4,492百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額51,925百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額880百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,198.53円	1,328.49円
1株当たり当期純利益	74.15円	142.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.11円	142.29円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,736	12,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,736	12,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,856	90,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	42	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類 新株予約権の数218個	新株予約権9種類 新株予約権の数220個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,022	120,895
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
新株予約権	126	147
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,895	120,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	90,857	90,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員 の 異 動 (平成30年6月21日付予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補

監査役 武田 仁 (弁護士、現 丸の内総合法律事務所パートナー)

(注) 武田 仁 氏は、社外監査役候補者であります。

退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 水石 捷也

【ご参考】役員体制

平成30年6月21日に開催予定の第88期定時株主総会及び同株主総会終了後に開催予定の取締役会、監査役会後の役員体制は以下のとおりの予定です。

役員（取締役・監査役）

会長（代表取締役）	秋山	保孝
社長（代表取締役）	小野原	勉
取締役	武田	和生
取締役	荻野	康俊
取締役	浦野	実
取締役（社外取締役）	廣畑	史朗
取締役（社外取締役）	坂場	三男
取締役（非常勤）	森田	隆之
監査役（常勤）	山本	敬司（任期中）
監査役（常勤）	渋谷	達夫（任期中）
監査役（社外監査役）	柏木	秀一（任期中）
監査役（社外監査役）	武田	仁（新任）

執行役員（平成30年4月1日付、任期中）

会長	秋山	保孝
社長	小野原	勉
専務執行役員	武田	和生
常務執行役員	荻野	康俊
執行役員	齋藤	肇
執行役員	村野	誠司
執行役員	浦野	実
執行役員	中村	哲也
執行役員	笹尾	宏吉
執行役員	河野	徹
執行役員	和久利	雅英
執行役員	小坂	卓
執行役員	橋本	恒男
執行役員	村木	正行
執行役員	松尾	正宏
執行役員	長沼	俊一
執行役員	檜山	憲孝
執行役員	野瀬	泰宏

（注） 印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

以上